

第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

基本 施策 の 方向	第一次実施計画目標項目	当初値A (年度)	実績値B (年度)	目標値C (年度)	進捗状況	総括及び今後の取組方針	担当室	
					目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退:			
28	1 男女共同参画意識普及度	54% (2001年度)	59.7% (2004年度)	59% (2004年度)		男女共同参画意識普及度については、年々上昇してきており、2004年度現在で59.7%と目標値を上回り、一定の成果がみられるが、性別による固定的な役割分担意識を有する人の割合は、現在においても高い傾向にあり、男女共同参画に関する意識の普及に一層力を入れていきたい。	生活部男女共同参画室	
	2 人権教育基本方針策定市町村数	5 (2000年度)	30 (2003年度)	35 (2003年度)		2004年度末にすべての公立小中学校、県立学校において人権教育推進計画が策定され、各学校の方向性をすべての教職員で共有できたが、人権教育基本方針を策定している市町村の数は30であり目標値をわずかながら下回った。今後も基本方針策定に必要な情報の提供等を行っていく。なお、2004年度から、目標値は男女共同参画に関する校内研修を実施し、教科等にその視点を位置づけた学校の割合に変更している。	教委人権・同和教育室	
	男女共同参画に関する校内研修を実施し、教科等にその視点を位置づけた学校の割合	研修実施校の割合		52.9% (2004年度)	50% (2004年度)		2004年3月に各学校に配付したリーフレット「男女共同参画社会を実現するために」やインターネットを活用した研修等を活用して、男女共同参画の理解を深めるための校内研修を実施する学校が増えつつある。今後とも様々な機会をとりえて男女共同参画の理念について理解する研修等に取り組むよう、各学校に働きかけていく。	教委小中学校教育室
		教科等に視点を位置づけた学校の割合		76.0% (2004年度)	10% (2004年度)		多くの学校においては男女共同参画に関する認識が進み、各教科等のねらいや学習内容に活かしていこうとする取組が進められている。今後、さらに意識を深め、そのような取組が進められるよう、様々な機会をとりえて各学校に働きかけていく。	教委小中学校教育室
	3 男女共同参画に関する講座の受講者数	1,192人 (2000年度)	2,567人 (2003年度)	1,400人 (2003年度)		男女共同参画についての理解を深めるため、男女共同参画センター「フレンテみえ」での各種事業や各生活創造圏ごとにおける地域づくり事業等を実施したところ、2003年度には2,567人の受講者を得た。今後とも身近な地域で男女共同参画についての学習機会を提供していくことが重要であると考え、次年度以降は学習機会の提供回数を目標として設定し、取り組んでいきたい。	生活部男女共同参画室	
	県の支援による男女共同参画の学習機会の提供回数	205 (2002年度)	218 (2004年度)	232 (2004年度)		2004年度の実績は218回であり、目標には至っていないが、今後は、市町村や地域の住民自らが学習機会を提供できるよう支援を行い、男女共同参画に関する多様なニーズに応じた学習機会の充実を図っていきたい。	生活部男女共同参画室	
	4 「三重の労働」等による情報提供件数	10件 (2001年度)	17件 (2004年度)	20件 (2004年度)		隔月(年間6回)発行の「三重の労働」において、職場における男女共同参画に関する記事を積極的に取り上げ、ポジティブアクション、仕事と家庭の両立などに関する情報提供を行った。今後は、関係機関と連携し、一層効果的かつ積極的な情報提供を引き続き行っていく。	生活部勤労福祉室	
	5 報道機関への情報提供数	28件 (2000年度)	49件 (2003年度)	48件 (2003年度)		目標値を上回る情報提供を報道機関に行った他、県の広報活動等に関して、男女共同参画の視点をもって行うため、パンフレットを作成し全職員に対して研修を行った。今後とも積極的に報道機関への情報提供を行っていきたい。	生活部男女共同参画室	
6 国際ボランティア人数	540人 (122人) (2001年度)	- (225人) (2004年度)	630人 (220人) (2004年度)		国際交流ボランティアは、着実に登録者数を増やしているが、ボランティアの活動の場が市町村単位へとシフトしつつあり、ボランティアの活動は市町村国際交流協会を通じ行っていることから、第二次実施計画では、目標項目を国際交流を行うボランティア団体数に変更する。	生活部国際室 下段 ( )は実数		
1	県の審議会等への女性委員の登用率	26.9% (2001年度)	30.1% (2004年度)	32% (2004年度)		2004年6月1日現在の女性の登用率は30.1%であり、初めて30%を上回ったものの、目標値には達していない。2004年4月1日からは、審議会等への男女の均衡ある参画を目的とした「男女共同参画の視点で進める三重県審議会等への委員選任基本要綱」が施行され、男女の委員構成が均衡のとれた審議会等の数を増やしていくことを目標に取組を行っている。今後は、審議会等における男女共同参画の推進のため、法律改正の要望も含めた積極的な取組を行っていきたい。	生活部男女共同参画室	

第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

基本 施策 の 方向	第一次実施計画目標項目	当初値A (年度)	実績値B (年度)	目標値C (年度)	進捗状況	総括及び今後の取組方針	担当室
					目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退:		
29	2 マネージャー以上の女性職員数	36人 (2002年度)	31人 (2005年度)	50人 (2005年度)		「女性職員の多様な職務への配置」を人事異動方針の項目の一つに掲げ登用方針を明確にしてきた。今後も目標数値の達成に向けて、キャリア形成の段階から多様な職域への積極的な配置による人材育成、マネジメントを含めた能力開発などの取組を更に充実し、登用に繋げていきたい。	総務局人材政策室
	3 審議会等女性委員登用促進策取組市町村数	14 (2001年度)	18 (2004年度)	35 (2004年度)		審議会等への女性の登用促進について、目標を設定し取り組んでいる市町村の数は、当初から比べると微増に留まっている。今後は市町村合併の動向を見ながら、市町村へ働きかけを行っていきたい。	生活部男女共同参画室
	4 優良表彰企業数(累計)	- (2001年度)	7 (2004年度)	6 (2004年度)		平成14年度に創設した企業表彰制度は、公募を行い広く表彰制度をPRした。積極的な応募のあった企業が受賞するなど年を経ることに定着し、優良企業として表彰される企業も着実に増えてきている。その反面、表彰基準の課題等も生じており、今年度表彰基準の見直しを行い、より企業や社会の取組状況に即した基準を策定し、表彰を継続していく。	生活部勤労福祉室
	5 研修会等への講師派遣回数	45回 (2000年度)	75回 (2003年度)	60回 (2003年度)		2003年度実績は75回であり、目標を上回っている。今後とも地域で男女共同参画に取り組む団体等に対して、講師の派遣や情報の提供等を行っていきたい。	生活部男女共同参画室
	6 ポジティブ・アクション取組事例紹介件数	- (2001年度)	7 (2004年度)	6 (2004年度)		ポジティブ・アクションを積極的に推進する企業の取組事例を具体的に紹介し、取組を推進するためのきっかけづくりを行った。今後は、企業がどのような取組により、ポジティブアクションを推進しているか、特に中小企業の事例を主に普及させていく。	生活部勤労福祉室
	- 1	1 事業者向け研修会等への参加事業所数	142 (2001年度)	310 (2004年度)	200 (2004年度)		事業者向けの研修会として、ポジティブ・アクションや仕事と家庭両立などのテーマで、職場における男女共同参画の推進のために開催してきた。特に2003年度は、次世代育成支援対策推進法の施行にともない、仕事と育児の両立に関する研修会を重点的に開催した。今後は研修会を開催し、事業者向けの啓発に取り組んでいく。
2 女性を管理職に登用している企業などの割合		37.8% (1999年度)	58.0% (2004年度)	43% (2004年度)		様々な啓発を行った結果、少しずつ女性を管理職に登用している企業割合は増加しつつある。ただ、今後は「女性を管理職に登用している企業割合」を増加させるより、「管理職に占める女性の割合」を増加させることに関し、注力を注いでいきたい。	生活部勤労福祉室
管理職に占める女性の割合 (役員を除く)			5.7% (2004年度)	5% (2004年度)		企業における職場での女性管理職、特に部長・課長などの管理職が増加するように啓発をしていきたい。	生活部勤労福祉室
3 職業能力開発機会への女性参加率		41.5% (2001年度)	37.6% (2004年度)	48% (2004年度)		第一次実施計画の目標値は達成できなかったが、今後関係機関とも連携のうえ、事業主・管理者向けセミナー等の機会を通じたPRやホームページを活用した情報提供を推進するなど、女性の職業訓練機会が拡大できるよう努めていく。	生活部雇用・能力開発室
4 多様な就業形態を導入している事業所の割合	- (2001年度)	31.1% (2004年度)	25% (2004年度)		ワークシェアリングやフレックスタイム制度など、多様な就業形態対応策を導入している事業所は増加しつつある。就業形態の導入については、業種や地域など様々な条件から企業単位で選択することになるが、多様な就業形態の導入状況を今後も把握していく。	生活部勤労福祉室	

第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

基本 施策 の 方向	第一次実施計画目標項目	当初値A (年度)	実績値B (年度)	目標値C (年度)	進捗状況	総括及び今後の取組方針	担当室
					目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退:		
	5 年間総労働時間数	1,897時間 (2001年度)	1,874時間 (2004年度)	1,800時間 (2004年度)		企業における年間総労働時間数は年によって変動していることから、労働者の健康と生活に配慮しながらの労働時間の設定について啓発し、現状把握を行っていく。	生活部勤労福祉室
- 2	1 女性農業委員数	25人 (2000年度)	62人 (2004年度)	165人 (2004年度)		県民局農水商工部長等が各市町村長等へ直接、登用への働きかけを行ったが大幅な増加には至らず、目標は達成できなかった。しかし、1市町村あたり1.3人と平均1人以上となったことは、今後の推進にも有効に働くと考えている。市町村合併などにより総定員が減少し目標数字の算定根拠が変わることから、今後は目標を見直し、市町村平均2名以上を目標として、農村女性アドバイザーと協力し市町村への啓発を行っていく。	農水商工部 担い手室
	2 農村・漁村女性アドバイザー数	119人 (2000年度)	171人 (2004年度)	180人 (2004年度)		農村女性アドバイザーは認定数が161人となり目標を達成しているが、漁村アドバイザーについては認定の対象となる漁業女性の選定が困難で、9人の認定にとどまっている。今後は農村女性アドバイザーについては、不在地域での認定を進めるとともに資質向上のための研修等を実施していく。漁村アドバイザーについては、年齢等の認定要件を緩和するなど対象者の幅を広げたため、県民局や漁協女性部等と連携し候補者の掘り起こしを行っていききたい。	農水商工部 担い手室
	3 家族経営協定締結推進モデル農家数	83 (2000年度)	138 (2004年度)	325 (2004年度)		地域機関と市町村、農業委員等との連携が図られてきており、締結数が伸びてきている。今後は更に連携を深めると共に、未連携地域への波及も図っていききたい。	農水商工部 担い手室
	4 女性起業数	16経営体 (2000年度)	24経営体 (2004年度)	23経営体 (2004年度)		女性起業数については、中央農業改良普及センターや県民局による研修会や個別支援により目標数を達成することができた。今後も県民局が中心となり、起業化への支援を行っていくとともに、魅力ある商品開発や集客力向など既存起業の売上の増加を図っていく。	農水商工部 担い手室
30	1 ファミリー・サポート・センターの設置数	1 (2001年度)	10 (2004年度)	10 (2004年度)		ファミリー・サポート・センターの設置促進については、積極的に取り組み気運を高めた。設置主体が市町村であるため、設置までには予算的な状況等、各市町村により準備期間が様々である。今後は、次世代育成支援対策とも関連づけ、健康福祉部と連携しより一層の設置促進に取り組んでいく。	生活部勤労福祉室
	2 地域子育て支援センター数	37ヶ所 (2000年度)	75ヶ所 (2004年度)	88ヶ所 (2004年度)		市町村における財政状況の厳しい中、設置推進を図る。引き続き、地域における子育て支援施設の未設置市町村の解消に努力していく。	健康福祉部 こども家庭室
	3 介護保険制度利用率	79.1% (2000年度)	77.5% (2003年度)	81% (2003年度)		2003年度の利用率の動向を見ると、77.4～79.1%の範囲で変動しており年平均(単純)では77.7%という状況であり、制度スタート時(79.1%)に比べると後退している。この要因として、制度が浸透する中で要介護認定者に占める軽度者の割合が増加してきたこと、サービス未利用者は軽度者に偏りがあることなどが考えられる。最近の傾向としては、77～78%の間で推移しており、今後もこの割合で推移していくものと考えている。今後は、虚弱高齢者が要支援・要介護状態にならないよう、また、要支援や軽度な要介護者が重度化しないよう、介護予防の推進に取り組んでいくこととしている。	健康福祉部 長寿社会室
	4 リーディング委員会(仮称)活動参加者数	- (2001年度)	3,699人 (2004年度)	500人 (2004年度)		2002年度より各生活創造圏ごとに男女共同参画を進める実践組織を設置し、地域特性を活かした取組への支援を実施してきた。2004年度は3,699人の参加者を得、地域における男女共同参画に関する意識の普及に役立った。今後は、幅広い層からの実践組織への参画をより一層推進し、実践組織の充実を図りたい。	生活部男女共同参画室

第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

基本 施策 の 方向	第一次実施計画目標項目	当初値A (年度)	実績値B (年度)	目標値C (年度)	進捗状況	総括及び今後の取組方針	担当室
					目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退:		
	地域で男女共同参画を主体的に推進する人材・団体数	733 (2002年度)	578 (2004年度)	870 (2004年度)		県男女共同参画センターの登録団体・個人の見直しと再登録を行った結果、2004年度で実績値が下がった。今後も地域で主体的に男女共同参画を推進する人材の養成や、情報提供等の一層の支援を実施していく。	生活部男女共同参画室
- 1	1 DV防止ネットワーク数	1 (2001年度)	10 (県1、地域9) (2004年度)	10 (県1、地域9) (2004年度)		2003年度に県域にて1つ、地域(県民局単位)にて9つのネットワークが設立されており、目標値は達成している。今後は、市町村合併の進捗状況を考慮し、ネットワークのあり方を検討していく。	健康福祉部 こども家庭室
	DV防止市町村ネットワーク設置率		13.6% (2004年度)	100% (2006年度)		各市町村にて合併を控えているため、合併前におけるネットワーク設立は進んでいないが、今後の市町村合併の進捗状況に応じ、ネットワークの設立について市町村の理解を得ていきたい。	健康福祉部 こども家庭室
	2 DVに対応する相談員を配置する機関数	10ヶ所 (2001年度)	19ヶ所 (2004年度)	24ヶ所 (2004年度)		目標値に近づいており、引き続き婦人相談員を配置していない市に理解を得ていきたいが、今後は市町村合併の状況を考慮しながら、県機関における婦人相談員の配置についても検討していく。	健康福祉部 こども家庭室
	3 セクシュアル・ハラスメント対策に取り組んでいる企業の割合	- (2001年度)	52.7% (2004年度)	35% (2004年度)		関係機関との連携により、セクシュアル・ハラスメント対策への取組を企業で推進するよう啓発してきた。今後も、労働相談による連携やセミナーの開催などにより啓発を図っていく。	生活部勤労福祉室
4 青少年健全育成協力店数	518店舗 (2000年度)	838店舗 (2003年度)	1,000店舗 (2003年度)		2004年度(1,045店舗)において目標値の1,000店舗獲得を達成した。今後は対象業種の範囲を広げ、年間200店舗の獲得を目標として運動を継続する。	生活部青少年育成室	
- 2	1 健康と感じる人の割合	77.4% (2001年度)	73.2% (2004年度)	80% (2004年度)		「三重県健康づくり推進条例」や「ヘルシーピープルみえ・21」に基づき、健康づくり施策を一層推進するため、市町村、企業、学校、NPO、関係団体等との協働体制を強化し、栄養、運動、たばこなどの身近な課題、食環境の整備、歯と口の健康づくり、こころの健康づくりなどに継続して取り組んでいく。また、疾病等による障害の回復・軽減を進めるために地域のリハビリテーション体制を整備する。 さらに、こうした取組の成果として、健康づくりに有益な情報を収集、提供できる体制を整え、市町村等の取組を支援する。	健康福祉部 健康づくり室
	2 妊産婦の訪問指導を行っている市町村の割合	52% (2001年度)	78.6% (2004年度)	61% (2004年度)		市町村の母子保健活動において、子どもだけでなく、母子を単位とした支援がなされており、このことは、育児不安の軽減や虐待予防の視点からも重要であると考えられ、今後も推進していく。	健康福祉部 こども家庭室
	3 バリアフリー公共施設面積	1,403千㎡	4,743千㎡ (2003年度)	3,818千㎡ (2003年度)		2003年度目標値を達成した。 引き続き快適な都市環境の整備に努めたい。	健康福祉部 地域福祉室
1	男女共同参画研修に参加した県職員数	1,168人 (2001年度)	580人 (2004年度)	2,000人 (2004年度)		2003年度までに全職員を対象に男女共同参画に関する研修を実施し、庁内における男女共同参画の意識の醸成を図った。今後は定期的に研修の機会を設けるなど、戦略的な研修計画を検討するとともに、男女共同参画推進会議を活用し施策の総合的かつ効果的な推進に努めていきたい。	生活部男女共同参画室

### 第一次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

基本 施策 の 方向	第一次実施計画目標項目	当初値A (年度)	実績値B (年度)	目標値C (年度)	進捗状況	総括及び今後の取組方針	担当室
					目標達成: 目標達成率50%以上: 目標達成率50%未満: 当初値より後退:		
32	2 実施計画の策定	(2001年度)	(2004年度)	-		第一次実施計画に基づき男女共同参画基本計画の着実な推進に努めてきたが、目標項目の中には達成ができなかったものもみられる。2005年度からは第二次実施計画(2004年度策定)に基づき更なる推進にむけて取り組んでいきたい。	生活部男女共同参画室
	3 三重県男女共同参画白書(仮称)の作成	(2003年度)	(2004年度)	-		2003年度よりみえ政策評価システムによる自己評価と男女共同参画審議会による外部的評価を盛り込んだ三重県男女共同参画年次報告書を作成し、県議会で報告し、公表している。審議会からの評価等を受け今後の施策に反映させるPlan・Do・Seeサイクルを確立していきたい。	生活部男女共同参画室
	4 男女共同参画に関する調査研究件数	1件 (2001年度)	10件 (2004年度)	6件(2004年度までの累計)		調査研究は延べ10件と目標値を上回っている。調査研究結果の活用について検討を行っていきたい。	生活部男女共同参画室
	5 男女共同参画センター「フレンテみえ」における相談件数	1,969件 (2000年度)	1,800件 (2003年度)	2,400件 (2003年度)		2003年度からは、相談に至らなかった件数を除いたため、件数が減少したが、実相談件数としては前年とあまり変わらない。2004年度からは相談体制を見直しており、充実を図っている。	生活部男女共同参画室
	6 男女共同参画基本計画策定市町村数	10 (2000年度)	15 (2003年度)	25 (2003年度)		2003年度末において基本計画を策定している市町村の数は15市町であり、目標値を達成していない。今後市町村合併が進むため、市町村との役割分担の見直しを行うとともに、基本計画の策定に必要な様々な情報の提供を行っていく。また、目標値を男女共同参画計画を策定している市町村の割合に変更する。	生活部男女共同参画室
		男女共同参画基本計画を策定している市町村の割合	20.3% (2002年度)	29.8% (2004年度)	35% (2004年度)		市町村合併が進むため、市町村との役割分担の見直しを行うとともに、基本計画の策定に必要な情報の提供を行っていく。
	7 男女共同参画センター「フレンテみえ」登録団体数	235 (2000年度)	297 (2003年度)	300 (2003年度)		登録団体数は目標値をわずかに下回ったが、登録団体の集いなどネットワーク化が進みつつある。	生活部男女共同参画室
	8 男女共同参画センター「フレンテみえ」のホームページへのアクセス件数	13,904件 (2000年度)	14,348件 (2003年度)	20,000件 (2003年度)		ホームページのカウント方法を変更した。2003年9月にホームページのリニューアルを実施し、10月からのアクセス件数は前月までの1.5倍程度になっている。今後も情報の地域間格差を縮小するため、ホームページの充実を図っていきたい。	生活部男女共同参画室

(注1) 目標達成率 = (B-A)/(C-A)

(注2)

一昨年度の目標値見直しを受けて、新規に6項目の目標値をあわせて掲載しました。(目標項目に 印と網掛けで表示してあります。)

20項目
8項目
6項目
6項目